

# 一般質問通告一覧

令和2年11月島田市議会定例会  
令和2年12月2日・3日・4日本会議

島 田 市 議 会

◎ 発言順位

(頁)

令和2年12月2日(水)

15番	山本孝夫	議員(一問一答)	-----	1
16番	清水唯史	議員(一問一答)	-----	2
8番	横山香理	議員(一問一答)	-----	3
2番	河村晴夫	議員(一問一答)	-----	4
1番	大関衣世	議員(一問一答)	-----	5
9番	藤本善男	議員(一問一答)	-----	6

令和2年12月3日(木)

11番	佐野義晴	議員(一問一答)	-----	7
7番	伊藤孝	議員(一問一答)	-----	8
5番	杉野直樹	議員(一問一答)	-----	9
3番	大村泰史	議員(一問一答)	-----	10
4番	齊藤和人	議員(一問一答)	-----	11
12番	桜井洋子	議員(一問一答)	-----	12

令和2年12月4日(金)

6番	大石節雄	議員(一問一答)	-----	13
13番	福田正男	議員(包括)	-----	14

○一般質問の質問時間の目安

質問者	1人目	2人目	3人目	4人目	5人目	6人目
質問時間	9:30 ~ 10:20	10:25 ~ 11:15	11:20 ~ 12:10	13:15 ~ 14:05	14:10 ~ 15:00	15:10 ~ 16:00

時間はあくまでも目安です。

一問一答方式は持ち時間50分(答弁時間を含む)、包括方式は持ち時間30分(答弁時間は含まない)です。

議員により質問時間は変動しますので、あしからず御了承ください。

## 1. 15番 山本孝夫 議員 (一問一答)

### 1. 里山づくりを含めた大井川流域の環境整備について

当市では、新しい観光施設ができ、全国から観光客が訪れることが期待される。また、当市には幾つものキャンプ場があり、キャンプスタイルが多様化している。一方で放置山林や耕作放棄地が増え、さらに鳥獣被害に悩まされているとの報告もあり、観光客を受け入れるに十分だとは言えない。

観光施策を進める上で、大井川流域の環境整備は不可欠である。魅力的な里山づくりを含めた環境整備について、以下質問する。

- (1) 当市のキャンプ場の整備状況を伺う。
- (2) 観光施設にかかわる鳥獣被害の状況を伺う。
- (3) 森林や農地の保全、活用などを定めた決まりはあるか。
- (4) 里山整備に森林環境譲与税の活用はできないか。
- (5) これから観光施策や森林整備を進める上で、地域住民との話し合いはどのようにしていくか。

### 2. 中学校の部活動の取組について

中学校の部活動については、これまで議会で何回か取り上げられ議論がされてきた経過がある。部活動を指導する教員は負担が大きく、特に自分の専門外の担当になると殊さらである。心身ともに成長する中学生時代は、その後の歩みを決める大切な時期と考えるため、以下質問する。

- (1) 当市の現状を伺う。
- (2) 教師側からの意見は何か出ているか。
- (3) 生徒側からの意見は何か出ているか。
- (4) 教育委員会で何か検討していることはあるか。

## 2. 16番 清水唯史 議員 (一問一答)

### 1. 行政経営戦略の取組結果の検証について

当市では、平成30年度から令和3年度までの4年間の行政改革を戦略的に進める指針として第2次島田市行政経営戦略を策定し、理念として掲げる「人口減少社会に挑戦する経営改革」を実現するため、6つの基本方針に沿った取組を進めている。

最終年度となる令和3年度の予算編成が本格的になるこの時期に、取組の振り返りが必要であると思い、以下質問する。

- (1) 令和2年6月に行政経営戦略行動計画を改定したが、6つの基本方針に対する取組の総括を伺う。
- (2) 各基本方針において民間活力の取組をどのようにしたか伺う。
- (3) 各基本方針において市民協働の推進の取組をどのようにしたか伺う。

### 2. 大規模災害による災害廃棄物の処理対策について

一昨年、西日本豪雨災害、昨年の千葉県を中心とした豪雨災害では大きな被害が発生したことは記憶に新しいところである。

これまでににおいては、東日本大震災における、主に津波による災害廃棄物の処理には、全国の多くの自治体で受入れを検討したが、福島第一原子力発電所の風評被害を避けるため、その受入れは、当市など一部の自治体に限られてしまった。

近年の異常気象に対応し、大量に発生が予想される災害廃棄物の処理に対する取組について、広域的な対応が必要であることから、以下伺う。

- (1) 大規模自然災害により発生する災害廃棄物の発生量を、その種類別にどのように予想しているか伺う。
- (2) 災害廃棄物の処理方法を、どのように策定しているか伺う。
- (3) 被災地域が複数の自治体にまたがった場合の対応方針を伺う。

### 3. 8番 横山香理 議員 (一問一答)

#### 1. 今後の蓬莱橋右岸側の整備について

蓬莱橋左岸側については着実に整備が進められ、コロナ禍においても「来てGO!しまだキャンペーン」などの効果によって、訪れる人も多いのではないかと思われる。一方の右岸側については、先の議会答弁において、左岸側の整備が終わったところで着手していくということであったが、広報しまだ10月号の中に第2回蓬莱橋右岸側地区検討部会を開催した旨の記事が掲載されていた。これを見た市民から「右岸側の整備計画はどうなっているのか」という声があった。このことから、右岸側について今後どのように整備を進めていくか、その考えについて、以下質問する。

- (1) 右岸側というが、具体的にどこからどこまでの範囲を指すか伺う。
- (2) 国の「かわまちづくり支援制度」への登録を目指しているということであるが、この制度の概要を伺う。
- (3) 右岸側の活用・整備の案となる「かわまちづくり計画」の内容を議論しているということであるが、これまでどのような案が出されているか伺う。また、この計画策定に際し、今後どのように進めていくか伺う。
- (4) いつ頃を目途に右岸側整備に入り、どのように進めていくか伺う。

#### 2. 地域包括支援センターを取り巻く現状と課題について

地域包括支援センターは、地域で暮らす高齢者の皆さんが、その人らしい生活を送るための拠点であり、現在、中学校区ごと設置されている。最近では、その存在が認知されてきており、高齢者やその家族からの相談だけではなく、その地域に住んでいる方々から様々な相談を日々受け、今やなくてはならない存在となっている。ただ、地域に暮らす人たちが安心して暮らせるよう支えていく拠点だからこそその課題も抱えている。その現状と課題に対し、当市としてどのように向き合い対応していくか、以下質問する。

- (1) 過去3年間における各地域包括支援センターへの相談件数を伺う。
- (2) 相談内容として最も多い内容は何か伺う。
- (3) 80代の親が50代の子供の生活を支える8050問題について、市は現状をどのように把握しているか伺う。
- (4) 8050問題を見落とさないために、市として何か取り組んでいることはあるか伺う。
- (5) 精神疾患や障害を抱えながら、高齢の両親の面倒を見なければならない事例も出ていると聞く。このような場合、どのような対応をとっているか伺う。
- (6) 介護虐待防止のために、現在、取り組んでいる内容を伺う。

#### 4. 2番 河村晴夫 議員 (一問一答)

##### 1. 島田市都市計画マスタープランの農林業政策について

島田市都市計画マスタープランでは、20年後の都市像を想定し計画している。その中で、農地ゾーンでは、まとまりのある優良農地を積極的に保全する。また、保全すべき農地の明確化と市街地との計画的な土地利用を図る。このほか、森林ゾーンでは、森林資源の計画的な保全を図り、林業の担い手の確保・育成など、森林の再生に努めると計画している。そこで、以下質問する。

- (1) 今後の水田は、具体的にどのようにしていく考えか伺う。
- (2) 今後の茶畑は、具体的にどのようにしていく考えか伺う。
- (3) 今後の森林保全や林業振興は、具体的にどのようにしていく考えか伺う。

## 5. 1番 大関衣世 議員 (一問一答)

### 1. 市民からの要望や相談への対応について

今年、コロナ禍で私たちの価値観が大きく変化した一年だったと振り返る。今後は、ますます多様化する市民ニーズに対応できる行政の在り方が必要と考える。市民の心に寄り添いながら適切な支援やサービスが早期に提供される体制を望み、以下質問する。

- (1) 自治会からの要望書の対応について伺う。
- (2) 女性相談の対応について伺う。

### 2. 新型コロナウイルス感染症対策について

新型コロナウイルス感染症については、このところ感染が拡大しており、今後の動向が注視されている。感染拡大防止と患者が重篤にならないような医療体制は必須と考えるが、一方で、年末に向けての経済への影響が懸念されることを踏まえ、以下質問する。

- (1) 感染拡大の現状をどのように捉えているか。
- (2) 感染者の受入れ体制について伺う。
- (3) 感染拡大防止策について伺う。
- (4) 経済への影響に対する対策について伺う。

## 6. 9番 藤本善男 議員 (一問一答)

### 1. これからの公共交通の在り方について

近年、モータリゼーションの発達により公共交通のおかれている状況は大きく変化し、地方都市における移動手段は、自家用車へ依存が進んでいる。

公共交通への依存度の低下により、公共交通を担う事業者の経営は大変厳しくなっており、このような状況に加え、新型コロナウイルス感染症の流行により、経営状況はさらに悪化していると聞く。ただ、自家用車への依存が高まったとはいえ、移動手段を持たない交通弱者にとっては、バスやタクシーに代表される公共交通機関は生活のための移動手段として欠かせないものである。そこで、市民が安心して利用できる公共交通網の存続について、以下伺う。

- (1) コミュニティバス路線維持のため、近年頻繁に路線変更やダイヤ改正などが行われているが、市民生活にはどのような影響が出ているか。
- (2) 市内の公共交通を担っている事業者のコロナ禍における経営はどのような状況か。
- (3) 学校統廃合により、スクールバスの運行が開始されるが、公共交通との連携はどのように考えているか。
- (4) 持続可能な地域公共交通確立のため、次年度以降の方針はどのように考えているか。

### 2. 東西交通網の充実について

当市は、国道や東名高速道路、新東名高速道路などの交通インフラに恵まれ、富士山静岡空港や御前崎港などとの連携により優れたポテンシャルを生かすまちづくりが進められている。

11月12日にオープンしたKADODE OOIGAWAはこれらの交通結節点の中心にあり、今後、大いににぎわうことが期待されているが、東西の道路網については一級河川である大井川の存在が交通網を妨げ、市民は恒常的な渋滞に悩まされている。

このような状況を克服するためには、さらにインフラ整備を進めるとともに、既存のインフラを安全な状態で効率的に利用することが不可欠になることから、以下伺う。

- (1) 大井川を挟む東西の道路網の現状と今後の整備計画はどうか。
- (2) 新東名島田・金谷インターチェンジ周辺へのアクセスについて、現状はどのようなになっているか。また、今後どのような整備計画が予定されているか。
- (3) 大井川水路橋の現在の利用状況はどうか。また、通行を管理する上での課題はあるか。

## 7. 11番 佐野義晴 議員 (一問一答)

### 1. コロナ禍を見据えた今後の行財政運営について

今年に入り、毎日がコロナ、コロナの連続で不安な日々が続いている。報道では、今世紀最大の危機、あるいは、より良い社会へ転換する最大の機会とも言われ、2008年に発生したリーマンショックと比較されることが多い。リーマンショックの場合、税収面では翌年度大きく落ち込んだ後、回復するまでに10年近く要した。

今回の場合、今後の動向によっては、それ以上に長くなる可能性もあると言われている。

いずれにせよ、コロナ禍における新たな生活様式への転換が求められる中、行財政運営の在り方、また、これまでの価値観や取組もおのずと変換が求められると考え、以下質問する。

- (1) 第2次島田市総合計画後期基本計画（個別計画や実施計画も含む）策定事業と予算編成（一般会計中期財政計画も含む）に向けての取組課題と対応を伺う。
- (2) 市役所庁内（デジタルトランスフォーメーション推進課）の働き方改革の取組について、その対応方針及び進め方を伺う。
- (3) 市民病院の経営状況と新型コロナウイルス感染症対応を含めた今後の動向を伺う。

## 8. 7番 伊藤 孝 議員 (一問一答)

### 1. 当市が向かうべき方向性について

新型コロナウイルス感染症流行以前においても、ICTなどの普及により、急速に私たちの生活に大きな変化が起こる時代が到来すると言われていたが、新型コロナウイルス感染症の流行によって、当初の予測より加速度的に変化していくとされている。

今後の当市においては、総合計画等で計画されたものの変更や修正が必要であると考えられる。新総理が誕生したことにより、温室効果ガス削減やデジタル庁新設など新たな施策が打ち出され、変更すべき計画や新たに作らなければならない計画等もあるのではないかと考え、以下質問する。

#### (1) 今後の計画について

- ① 総合計画等で変更を検討しているものはあるか。
- ② 新しい生活様式に対しての取組について、新たな計画はあるか。
- ③ 空港活用についての支援策等の計画はあるか。

#### (2) 国の施策に対応していく準備について

- ① デジタル庁に対応した準備を伺う。
- ② 温室効果ガス削減について、どのように対応していくか。

## 9. 5番 杉野直樹 議員 (一問一答)

### 1. 市内を流れる河川について

当市には、一級河川が2水系、18河川、二級河川が3水系、4河川、準用河川が5水系、34河川と市内を流れており、それぞれの河川ごと国、県、市と管理者が決められている。河川の維持管理は、河道流下断面の確保、堤防施設の機能維持、河川区域の適正な利用などが挙げられるが、近年では、大雨による洪水対策として、これまで以上の維持管理と改修が求められていることから、これからの市内河川の在り方について、以下質問する。

- (1) 河川には、それぞれ維持管理をしていく上での計画が策定されているとのことであるが、当市はどのような計画がそれに当たるか伺う。
- (2) 近年の大雨となる状況を受けて、新たな洪水対策に当たる取組は何か伺う。
- (3) 現在、市内河川の維持管理のため、重点的に工事、整備を進めている場所はどこか伺う。
- (4) 市内で洪水が発生した場合、最も浸水被害が大きい地域はどこか伺う。
- (5) 国が想定している大井川水系の浸水予測と市のハザードマップとでは、浸水箇所や水深の値に違いがあるがなぜか伺う。

## 10. 3番 大村泰史 議員 (一問一答)

### 1. 行政運営におけるデータを利活用する環境整備について

昨今、私に関心を持つものに根拠に基づく政策運営（EBPM）がある。当市においても総合計画を策定し、行政運営における様々な課題に対して政策を立て成果につなげている。しかし、私が思うに当市の取組として、計画は立てるが成果（結果）に対するチェックが明確になっていないのではないかと考える。

そこで、EBPMに大いに取り組んでほしいと願うとともに行政運営に関わる様々なデータ管理環境の推進を期待したいと思い、以下質問する。

- (1) 当市の現況をどう捉えているか。
- (2) 取組に対する進捗状況をどう捉えているか。
- (3) 今後の取組をどう考えているか。

### 2. まちづくりの取組について

まちづくりの取組について、行政運営に関して課題があり、課題解決のための政策、成果（結果）がある。しかし、予定していた成果が得られなかった事例として、旧金谷中学校跡地活用について、以下質問する。

- (1) 旧金谷中学校跡地の活用に対する状況について伺う。
- (2) 今後の取組について、どう考えているか。

## 11. 4番 齊藤和人 議員 (一問一答)

### 1. リニア中央新幹線南アルプストンネル工事による水問題について

リニア中央新幹線の南アルプストンネル工事による大井川の流量減少問題については、大変重要な課題あると認識しており、国における専門家会議での委員の発言を聞いて、すぐに納得できるものではないと感じている。そこで、報道されていることなどについて伺う。

- (1) 県が工事を認可しない理由はどこにあると考えているか。
- (2) 国の専門家会議の内容についての感想はどうか。
- (3) 県では品川から甲府間を先行するように提案しているようであるが、それをどのように考えているか。
- (4) トンネル工事は認可されると考えているか。
- (5) 計画されている方法は、現状でボーリング調査が難しいことを理由に、掘削しながら、高速長尺先進ボーリングを用いて進めるようであるが、その工法をどのように考えているか。

### 2. 固定資産税の課税道路について

市民からの情報として、固定資産税について課税課へ相談に行ったところ、「課税道路(公衆用道路)については、平成21年度から課税していないため、支払われた税金の還付手続をする」と言われたという話を聞いた。そこで以下伺う。

- (1) 公衆用道路が平成21年度から課税されなくなった根拠は何か。
- (2) 職員のミスによるものと思うが、ほかには対象者がいるか。
- (3) 今回のような事例がほかにあるか。
- (4) 今後の対策はどのようなものか。

## 12. 12番 桜井洋子 議員 (一問一答)

### 1. 保育施策の充実について

コロナ禍において市内の保育園では、登園自粛はあったものの休園せず、各園が感染症対策に取り組み保育を実施してきた。しかし、この冬にかけて第三波も想定され、保育環境は厳しい状況におかれている。保育の実施責任は市にあることから、今後の対策について、以下質問する。

- (1) 緊急事態宣言下における保育の実施体制はどうなっているか。
- (2) 三密を避けながら、適切な保育を行う上での課題は何か。
- (3) 臨時休園となった時の代替保育は、体制がとれるのか。
- (4) 保育職員が安心して働けるように、希望すれば無症状でもPCR検査を受けることのできる検査体制をつくるべきと考えるが、市の考えを伺う。

### 2. 待機児童対策について

コロナ禍を経ても保育需要はますます高まると予想される。特に近年の傾向としてゼロ歳児から2歳児の保育に待機児童が出ていると聞く。そこで、以下質問する。

- (1) 令和2年10月1日現在の保育園の待機児童数(地区別、年齢別)はどうなっているか。
- (2) 待機児童解消のための保育所の整備計画について伺う。
- (3) 保育士不足解消の手だてを伺う。

### 3. 介護保険事業の充実について

現在、令和3年度から5年度までを計画期間とする「第8期島田市介護保険事業計画」が策定されている。「保険あって介護なし」とならないよう、介護保険事業の充実を求め、以下質問する。

- (1) 高齢化率が年々高まる中での第7期における介護保険の利用状況の変化について
  - ① 介護認定者数と認定率の状況を伺う。
  - ② 居宅、地域密着型、施設サービスそれぞれの介護サービス費の給付状況を伺う。
  - ③ 特別養護老人ホームの待機者が出ているが、増設、増床計画があるか伺う。
- (2) 第7期の地域支援事業の実施状況を伺う。
- (3) 65歳以上の介護保険料は3年ごとに見直しが行われている。介護保険のスタート時には当市は基準月額が2,528円だったが20年を経て、現在の第7期では5,100円と2倍近くになった。介護保険事業特別会計には、支払準備基金が約9億5,000万円あるため、これを活用し、第8期の介護保険料を引き下げるべきではないかと考えるが市の考えを伺う。

### 13. 6番 大石 節雄 議員 (一問一答)

#### 1. 当市の環境施策について

第203回国会で菅内閣総理大臣が行った所信表明演説にいくつか興味深い内容があった。特に、成長戦略の柱に経済と環境の好循環を掲げ、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする。すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すとした宣言は報道でも大きく取り上げられ注目を集めた。目標実現のために実効性を持った戦略、ロードマップを策定することは容易ではないと考えるが、環境政策を進める上では、小さなことの積み重ねが肝要であり、基礎自治体として市町村が果たす役割とともに、市民一人ひとりが環境に対する意識を高めることが求められる。そこで、以下質問する。

##### (1) 第2次島田市環境基本計画の進捗状況について

- ① 後期基本計画では基本目標ごと取組の方向が示され、具体的に数値目標が設定されているが、全般的な達成状況をどのように評価しているか伺う。
- ② 計画策定以降の市民によるエコ活動はどのように把握しているか伺う。

##### (2) カーボンニュートラルに向けた市の取組について

- ① 本市において、CO<sub>2</sub>排出量削減を進める上での課題は何か伺う。
- ② 課題解決に向けた市の取組としての計画を伺う。
- ③ バイオマス活用についての考えを伺う。

#### 2. 市役所新庁舎における環境配慮について

新庁舎整備基本計画では、整備基本方針の三本柱の一つに、経済的・効率的で環境に配慮した庁舎が掲げられている。菅内閣総理大臣の所信表明にもあるように、積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらす大きな成長につながるという発想の転換が必要であると発言している。これからの時代の庁舎としてどのような環境配慮が計画されているか、以下質問する。

##### (1) 当市の気候風土を生かした取組について

- ① 立地の特性を生かした取組内容について伺う。
- ② 環境配慮のため、整備に係るイニシャルコストの増加が懸念されるが、コストと環境配慮を両立させる方策について伺う。

##### (2) 新庁舎のCO<sub>2</sub>排出量削減について

- ① 現時点で新庁舎のCO<sub>2</sub>排出量削減目標が設定されているか伺う。
- ② 快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物、ZEB認証の達成見通しについて伺う。

#### 3. SDGs未来都市について

本年7月にエネルギー事業者共同企業体と電力調達等業務に関する協定を締結したが、協定のタイトルはSDGsを先導し持続可能なまちづくりを推進するとなっている。今後、市としてSDGsの達成に向けてどのような取組をしていくか、以下質問する。

##### (1) 2020年度SDGs未来都市及びモデル事業の選定状況について

- ① 全国の選定状況及び県内自治体の動向について伺う。
- ② 地方創生に向けたSDGsの推進について、市の見解を伺う。

##### (2) 電力調達等業務に関する協定について

- ① 協定における先導性について内容を伺う。
- ② 協定項目の進捗状況について伺う。

## 14. 13番 福田正男 議員 (包 括)

### 1. 森林政策について

日本は国土の66%を森林が占めており、森林大国である。しかしながら、外国の輸入材の影響により木材の価格が低迷し、近年では荒廃した山林が目立つようになってきている。このような中、平成31年4月に森林経営管理法が施行され、森林経営管理制度がスタートした。森林環境譲与税も創設され、新たな森林政策が構築されようとしており、全国的な広がりを見せている。

今年10月に誕生した菅政権では2050年までに温室効果ガスゼロを目指すと内外に宣言した。森林政策が新たな成長産業として、発展していくかどうか検証したいと思い、以下質問する。

- (1) 当市の森林率は66%と聞いているが、森林の台帳は整備されているか。例えば、全体の森林面積、そのうち国有林と民有林の面積、民有林のうち公有林と私有林の面積、人工林の面積、境界の確定率、林業経営体数とその内訳を伺う。
- (2) 森林経営管理制度の今までの取組状況はどうなっているか。
- (3) 森林環境譲与税の活用状況はどうなっているか。
- (4) 現在の森林事業の課題は何か。
- (5) 自伐型林業はこれからの林業経営の成長産業となり得ると考えるが、市の取組はどうなっているか。
- (6) 公共施設の木造化はどのように考えているか。

### 2. P F I 方式による公共施設整備について

旧金谷庁舎跡地利用として、P F I 方式で金谷地区生活交流拠点整備運営事業を実施することになった。今後もP F I 方式で公共施設整備を行っていく考えか、以下質問する。

- (1) 新庁舎建設はP F I 方式で建設する考えはあるか。
- (2) 新たな市民会館建設事業はP F I 方式で整備する考えはあるか。
- (3) 今後も小・中学校の改築がめじろ押しである。P F I 方式で整備する考えはあるか。
- (4) 平成27年度に策定した島田市公共施設等総合管理計画の今後の課題は何か。
- (5) 島田市公共施設マネジメント民間提案制度の運用状況はどうなっているか。